

## (様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

川内聖二

実施月日	令和6年11月25日(月)		
実施時間	10:00~12:00		
調査先	農林水産省 農村振興局及び農産局		
調査所在	東京都千代田区永田町2丁目1-1 (参議院会館会議室)		
調査の目的	中山間地における基盤整備の在り方と茶をめぐる情勢の調査研究		
調査先担当者	農林水産省農村振興局 地域振興課 深沢慎紀氏 地域整備課 川住良太氏・星智裕氏 農林水産省 農政局 果樹・茶グループ 茶業班 課長補佐 河合智之氏		
内容・結果等	<p>【内容】 中山間地域等直接支払制度交付金について深沢慎紀氏より令和7年度予算での加算処置として超急傾斜農地保全管理加算(10ha当たり6,000円)田1/10以上、畑20度以上の農地に支援。ネットワーク化加算(上限額100万円/年)ネットワーク化や総合による人材確保や活動の継続に向けた取組を支援。スマート農業加算(上限額200万円/年)スマート農業による作業の省力化に向けた取組等へ加算の説明を受けた。次に中山間地域農業農村総合整備事業(公共)については、川住亮太氏から中山間地の特色を生かした営農を確立するため農業生産を支える水路やほ場等の農業生産基盤と生産・販売施設等の一体的な整備を推進(旧 農村整備事業)の説明を受けた。</p> <p>農政局茶業班の河合智之氏からは茶をめぐる情勢として、価格は需要の停滞により低下傾向で茶種による価格差、茶期による差が大きく品質に応じた価格差が加わり農家によって大きな差が生じる。消費市場の変化は、消費者の購入は平成11年では茶専門店を含む小売店が最も多かったがその後、スーパーからの購入や通信販売の割合も増加し、購入元も販売店、茶商、生産者など現在多様化している。消費の拡大(茶の機能性のPR)茶に含まれるカテキン等の機能性成分を解明し機能性をPRした消費拡大の取組を推進と説明を受けた。</p> <p>【まとめ】中間産地域等直接支払制度交付金は来年度から6期目となる。、情勢に合わせて加算措置等が追加されるが、スマート農業加算は新規だけでなくこれまで運用されている農業者にも該当するとの説明で早期に周知をして頂きたいと考える。また、お茶についても今後の農地計画等を踏まえ基盤整備事業の推進は後継者等の先行きに大きく感化されると考える。</p>		
上記活動に要した経費	旅費・宿泊費	祐徳旅行	79,660
	合計		79,660

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること